

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助金等審議会の開催回数	回	補助金の見直しに向けて、審議会の答申を受ける。	目標	2	2	10
				実績	0	5	
成果指標	補助金(経常分)の削減	%	平成22年度決算比10%を上回る削減。	目標	-10%	-10%	-10%
				実績	3.5%	1.4%	
成果指標	需用費(経常分)の削減	%	平成22年度決算比10%を上回る削減。	目標	-10%	-10%	-10%
				実績	-5.10%	-5.20%	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決算時に成果が見込まれる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

経常的な経費の削減に向けて、経費の節減のみならず、事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などの抜本的な改革が必要。

■課題と対応方策

課題	経常的な経費の圧迫により、新たな課題に対応するための事業の実施に向けた財政の弾力性への影響が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	事業型予算と評価の連動により、無駄の削減を徹底する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などにより、人件費を含めた経常的な経費を削減する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 弘 担当課名 財政課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	補助金審議会の答申を参考に、適正な補助を行う

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	公平・公正で、効果的な運営ができようとする。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	財政調整基金の積立	百万円	歳入歳出決算の剰余金等を、翌年度以降の健全な財政運営に向けて積み立てを行う。	目標	100	100	200
				実績	137	317	
成果指標	地域振興基金の果実運用による地域振興事業への予算配分	千円	安全かつ、より有利な運用により果実を確保し、地域振興を目的とした事業の財源とする。	目標	740	2230	2860
				実績	3242	1902	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	低金利が続いており、単に安全資産としての預金のみでは十分な財源を確保できない。
次年度における対応方策(改善方策)	運用を重視すべき基金については他社多様な運用方法の中から安全かつ有利な方法を検討し、実施していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	基金の目的に沿って、一定年度ごとの償還を踏まえて運用を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 弘 担当課名 財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	運用については、他市の状況の比較し、今後の基金の利用状況を把握し、有効な活用方法を見つけてゆく。

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	安全で有利な運用をねがいます。

※事務事業コード／ 0112010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 120101元金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	市債償還事業(元金)						5421
目的 (成果)	中長期的な財政見通しを踏まえ、適正規模や平準化に留意した借入に基づき市債元金の償還を行う。						
内容 (概要)	市債の元金償還を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	H19年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当		H20年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当		H21年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過、または経過する見込の償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	11,909,000	県支出金	19,915,000	県支出金	23,406,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,246,308,300	一般財源	1,406,806,662	一般財源	1,485,293,000		
計	1,258,217,300	計	1,426,721,662	計	1,508,699,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	1,258,217,300	23	償還金利子及び割引料	1,426,721,662	1,508,699,000	
		決算額計	1,258,217,300	決算額計	1,426,721,662	予算現額計	1,508,699,000	
(参考)	H21当初予算額	1,315,467,000	H22当初予算額	1,426,722,000	伸び率(%) 対・決	5.7	対・予	5.7 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000	職員人件費 0.6 人工	4,852,200	職員人件費 0.6 人工	4,828,200		
総事業費	歳出+職員人件費	1,262,990,300	歳出+職員人件費	1,431,573,862	歳出+職員人件費	1,513,527,200		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	市債借入額	千円	元金償還額を下回る借入額とする。	目標	1,258,217	1,426,721	1,508,699
				実績	678,700	570,400	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	財政支援措置などが含まれる有利な地方債は、活用しないのであれば却って財政負担を増加させる可能性があるため、活用することが最善である。
次年度における対応方策(改善方策)	元金償還額の範囲内に借入額を抑制する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市債借入残高の削減

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	鈴木 弘 担当課名 財政課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま実施

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市債借入残高の削減に努めること。

※事務事業コード／ 0112010102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 120102利子	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	01市債償還事業(利子)						5421
目的 (成果)	より低利な借入により、支払利子の縮減に努める。						
内容 (概要)	市債の利子償還を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	H20年度までに借り入れた市債の償還利子		H21年度までに借り入れた市債の償還利子		H22年度までに借り入れた市債の償還利子		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	312,571,409	一般財源	306,135,593	一般財源	324,178,000		
	計	312,571,409	計	306,135,593	計	324,178,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	312,571,409	23	償還金利子及び割引料	306,135,593	324,178,000	
	決算額計	312,571,409	決算額計	306,135,593	予算現額計	324,178,000		
(参考)	H21当初予算額	329,371,000	H22当初予算額	317,897,000	伸び率(%) 対・決	5.9	対・予	2 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,773,000	職員人件費 0.6 人工	4,852,200	職員人件費 0.6 人工		4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	317,344,409	歳出+職員人件費	310,987,793	歳出+職員人件費		329,006,200	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	借入利率	%	長期プライムレートを下回る借入利率	目標	1.95%	1.40%	1.35%
				実績	1.59%	1.45%	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	民間金融機関の貸出金利は、時期による変動がある。さらに、民間金融機関からの借り入れのみによっていないので、効果は限定的でもある。
次年度における対応方策(改善方策)	長期プライムレートを下回る金利での借り入れ
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	長期プライムレートを下回る金利での借り入れ

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 財政課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	民間も含めできる限りね低利で借り入れを行う。

二次評価【部長評価】

部長名	島田 昌男	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	低金利での借り入れをおこなう。		